

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)グループ管理本部長 大庭寿一
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)グループ管理本部長 大庭寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	54,106	55,419	222,403
経常利益 (百万円)	190	313	3,074
四半期(当期)純利益 (百万円)	73	115	1,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	425	1,471
純資産額 (百万円)	46,799	49,078	46,381
総資産額 (百万円)	95,952	87,229	89,048
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.58	2.48	25.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	55.8	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

(小売支援事業)

当社の連結子会社である株式会社サビアコーポレーションは、平成26年4月1日付で連結子会社である株式会社トスを吸収合併いたしました。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和を背景に企業収益に改善がみられ、設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、懸念材料として海外経済の下振れによるわが国経済の景気悪化リスクがあり景気の先行きは不透明な状況にあります。

小売業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しがみられる一方で、業種業態を超えた競争が激化しております。また建設コストの高騰、雇用情勢の改善による人手不足、電気料の値上げ等に伴う経費の増加などが深刻化し、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い惣菜を中心とした店舗づくりを強化し、食を通じて新しいライフスタイルを創造し提案する売場づくりに取り組みでまいりました。また、地域で信頼される店舗を目指し、店舗を地域の文化交流、食を中心としたイベント開催等の場として提供し地域貢献を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、惣菜を中心とした生鮮強化への改装効果もあり、営業収益が574億4百万円（前年同四半期比2.4%増）、売上高が554億19百万円（同2.4%増）となりました。また、売上総利益率が0.8ポイント改善し、売上総利益は153億66百万円（同5.4%増）と増益を確保いたしました。また、改装に伴う費用や電気料の値上げによる水道光熱費の増加などにより販売費及び一般管理費は、171億38百万円（同3.9%増）と増加いたしました。

その結果、営業利益は2億13百万円（同301.3%増）、経常利益は3億13百万円（同64.6%増）、四半期純利益は1億15百万円（同57.1%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成26年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、店舗を起点とした事業を展開し真の地域のお役立ち業の実現を目指し、経営資源を再配置し強固な収益体制を確立し、一層の収益安定化に努めてまいりました。

営業政策としては、地域のお客様の暮らしをどのチェーンよりも理解し、欲しい商品が沢山ある売場を実現し、商品も売場も従業員もお客様の健康を意識し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域のお客様にとって無くてはならない店づくりの具現化をすすめてまいりました。

また、強い個店づくりを目指し、自店のお客様を理解し、特性をつかんだ売れ筋商品の展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、店舗を起点とした宅配サービス「届くいなげや」のエリア拡大や管理栄養士による栄養指導とお食事を宅配する「いなげや在宅生活サポート」を展開し新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、八王子中野店(東京都八王子市)、平塚四之宮店(神奈川県平塚市)、立川栄町店(東京都立川市)など惣菜を中心とした生鮮強化への改装を17店舗実施いたしました。一方で建て替えに伴い1店舗を閉鎖いたしましたので、当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、(株)三浦屋の9店舗、惣菜単独店の2店舗とあわせて146店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比1.4%増で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は466億48百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は70百万円（前年同四半期は2億23百万円の損失）となりました。

なお、当社は連結子会社であった(株)クックサンを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化し、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることで、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。

[ドラッグストア事業]

収益力の拡大のため、チラシ部数の増刷やクーポン券の発券、主力分類の販売強化に取り組んでまいりました。

また、店舗主導型への転換に向け、ジョブ・ローテーションによる人材開発に注力してまいりました。

設備投資といたしましては、東大和南街店(東京都東大和市)、池上店(東京都大田区)、川越新河岸駅前店(埼玉県川越市)など8店舗を改装し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は期首からの増減がなく113店舗であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は84億29百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は1億15百万円（同44.1%減）となりました。

〔小売支援事業〕

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サピアコーポレーションは㈱トスと平成26年4月1日付で合併し、ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。㈱いなげやドリームファームは農業経営として農産物の栽培生産を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は3億42百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は22百万円（同75.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ18億18百万円減少し、872億29百万円となりました。

流動資産は、3億87百万円減少し、282億34百万円になりました。これは主に、現金及び預金が19億12百万円、商品及び製品が3億15百万円それぞれ増加した一方で、流動資産のその他（未収入金など）が13億17百万円、余資の運用である有価証券が10億円、売掛金が2億93百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、14億31百万円減少し、589億94百万円になりました。これは主に、有形固定資産が20百万円、無形固定資産が31百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産が14億82百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ45億15百万円減少し、381億51百万円になりました。

流動負債は、73百万円増加し、280億99百万円になりました。これは主に、短期借入金が6億15百万円、流動負債のその他（未払費用など）が9億68百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が10億6百万円、ポイント引当金が5億68百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、45億88百万円減少し、100億51百万円になりました。これは主に、退職給付に係る負債が40億68百万円、長期借入金が3億90百万円、資産除去債務が74百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ26億96百万円増加し、490億78百万円になりました。これは主に、利益剰余金が23億66百万円、その他の包括利益累計額が2億98百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上がり、55.8%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

販売実績

当第1四半期連結累計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	44,970	46,648	3.7
ドラッグストア事業	8,773	8,429	3.9
小売支援事業	363	342	5.6
合計	54,106	55,419	2.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)
スーパーマーケット事業	32,714	33,554	2.6
ドラッグストア事業	7,020	6,568	6.4
小売支援事業	272	237	12.7
合計	40,007	40,360	0.9

(注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備投資の状況

重要な設備の新設計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

セグメント名称	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパーマーケット 事業	3店舗	東京	未定		2,100
	3店舗	神奈川	未定		5,300
ドラッグストア 事業	4店舗	東京・神奈川・ 埼玉など	未定		400

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,943,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,000	464,010	
単元未満株式	普通株式 37,047		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,010	

(注) 自己株式5,943,468株のうち、5,943,400株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、68株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,943,400		5,943,400	11.35
計		5,943,400		5,943,400	11.35

2【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,193	6,106
売掛金	2,409	2,116
有価証券	8,000	7,000
商品及び製品	7,858	8,173
仕掛品	9	8
原材料及び貯蔵品	231	228
その他	5,920	4,603
流動資産合計	28,621	28,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,712	12,920
土地	20,187	20,187
その他(純額)	5,052	4,864
有形固定資産合計	37,953	37,973
無形固定資産		
のれん	1,557	1,532
その他	1,539	1,595
無形固定資産合計	3,096	3,127
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	5,226
差入保証金	10,525	10,254
その他	4,002	2,415
貸倒引当金	4	3
投資その他の資産合計	19,376	17,893
固定資産合計	60,426	58,994
資産合計	89,048	87,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,478	15,662
短期借入金	-	615
1年内返済予定の長期借入金	2,038	1,968
未払法人税等	1,115	108
資産除去債務	49	-
ポイント引当金	1,422	854
その他	7,922	8,890
流動負債合計	28,026	28,099
固定負債		
長期借入金	3,399	3,009
退職給付に係る負債	4,721	652
資産除去債務	3,111	3,036
その他	3,407	3,352
固定負債合計	14,640	10,051
負債合計	42,666	38,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	29,283	31,649
自己株式	6,118	6,118
株主資本合計	45,743	48,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,669	1,909
退職給付に係る調整累計額	1,395	1,337
その他の包括利益累計額合計	273	572
少数株主持分	363	396
純資産合計	46,381	49,078
負債純資産合計	89,048	87,229

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
営業収益	56,071	57,404
売上高	54,106	55,419
売上原価	39,526	40,053
売上総利益	14,579	15,366
営業収入	1,965	1,984
営業総利益	16,544	17,351
販売費及び一般管理費	16,491	17,138
営業利益	53	213
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	36	38
助成金収入	28	28
その他	73	46
営業外収益合計	158	129
営業外費用		
支払利息	20	17
その他	0	11
営業外費用合計	20	28
経常利益	190	313
特別損失		
固定資産処分損	5	51
特別損失合計	5	51
税金等調整前四半期純利益	185	262
法人税、住民税及び事業税	119	87
法人税等調整額	28	47
法人税等合計	90	135
少数株主損益調整前四半期純利益	94	126
少数株主利益	21	11
四半期純利益	73	115

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	240
退職給付に係る調整額	-	58
その他の包括利益合計	37	298
四半期包括利益	132	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	413
少数株主に係る四半期包括利益	21	12

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

平成26年4月1日付で、連結子会社の株式会社クックサンは当社に、連結子会社の株式会社トスは連結子会社の株式会社サビアコーポレーションにそれぞれ吸収合併されたことに伴い、当該連結子会社2社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が40億73百万円減少し、利益剰余金が25億99百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	617百万円	735百万円
のれんの償却額	25百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が25億99百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,970	8,773	363	54,106	-	54,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1,746	1,746	1,746	-
計	44,970	8,773	2,109	55,852	1,746	54,106
セグメント利益又は 損失()	223	206	90	73	20	53

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	46,648	8,429	342	55,419	-	55,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1,621	1,622	1,622	-
計	46,648	8,429	1,964	57,041	1,622	55,419
セグメント利益	70	115	22	208	4	213

(注)1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、従来「その他」としておりました「小売支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

このため、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の報告セグメントの区分との間に相違が見られます。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称および事業の内容

吸収合併存続会社

名 称	株式会社いなげや
事業の内容	スーパーマーケット事業

吸収合併消滅会社

名 称	株式会社クックサン
事業の内容	惣菜・寿司の加工・販売業

(2)企業結合日

平成26年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社(株式会社いなげや)を存続会社とする吸収合併であり、株式会社クックサンは消滅会社として解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

株式会社いなげや

(5)その他取引の概要に関する事項

スーパーマーケット事業では現在、「惣菜強化」を柱とした営業力強化を全社をあげて取り組んでおります。今後も惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化していくこと、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的として、当社は、当社100%出資の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円58銭	2円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	73	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	73	115
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,504	46,437,979

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 5 日

株式会社いなげや

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。